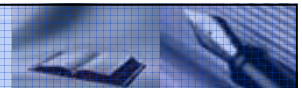


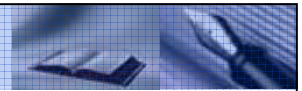
CHIグループ株式会社 設立についてのご説明

丸善株式会社

CHIグループ株式会社の設立について

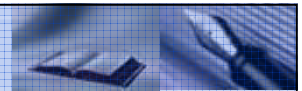


1. 当社のこれまでの資本政策
2. 当社の事業環境・課題
3. CHIグループ株式会社の設立について
4. 株式移転の概要
5. 株式移転比率の算定



大日本印刷(株)(DNP)を軸とした 資本政策と提携推進

- 2007年 8月 DNPと業務資本提携締結
- 2008年 7月 (株)図書館流通センター(TRC)と
経営統合協議開始
- 2008年 8月 DNPの連結子会社に
- 2008年12月 TRCとの経営統合基本合意
- 2009年 3月 TRCとの経営統合日程を変更
ジュンク堂との提携協議開始



2009年 9月

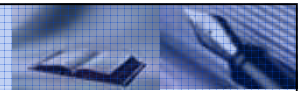
TRCと経営統合
持株会社「CHIグループ株式会社」
2010年2月1日設立予定

DNPグループ

CHIグループ株式会社

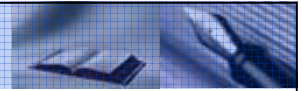
丸善株式会社

TRC
(株)図書館流通センター



1. 当社のこれまでの資本政策
2. 当社の事業環境・課題
3. CHIグループ株式会社の設立について
4. 株式移転の概要
5. 株式移転比率の算定

当社の事業環境・課題



•書籍販売の収益力の低下

売上の70%を占める出版市場の縮小
返品率は40%前後で高止まり
委託販売制度など硬直した業界構造

•非効率な社内業務と高コスト体質

20年前のシステムに依存
顧客ごと異なる処理に人手で対応

これらを解決し
「もう一度、丸善になる」



解決のための施策

書籍収益性向上

他社とのアライアンスや業界商慣行の変革を含めた収益構造改善

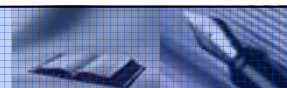
ソリューション事業拡大

収益性の高いサービス事業(ソリューション)拡大

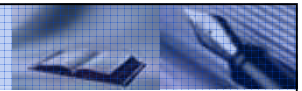
IT化対応・業務効率化

基幹システム再構築による高コスト体質の改善

1. 当社のこれまでの資本政策
2. 当社の事業環境・課題
3. CHIグループ株式会社の設立について
4. 株式移転の概要
5. 株式移転比率の算定



CHIの設立・TRCとの経営統合



株式会社図書館流通センター（TRC）

公共図書館、学校図書館への支援で
日本の知の基盤づくりに30年に亘って貢献

図書館向け書籍販売

IT・物流システムなど
効率的な受発注システム



高い顧客利便性と
低返品率を実現

図書館業務受託

図書館員の育成など
図書館の発展に貢献



公共図書館を中心に
248館の受託実績

CHIの設立・TRCとの経営統合



株式会社図書館流通センター（TRC）

公共図書館、学校図書館への支援で
日本の知の基盤づくりに30年に亘って貢献

図書館向け書籍販売

高い顧客利便性と
低返品率を実現

図書館業務受託

公共図書館を中心に
248館の受託実績



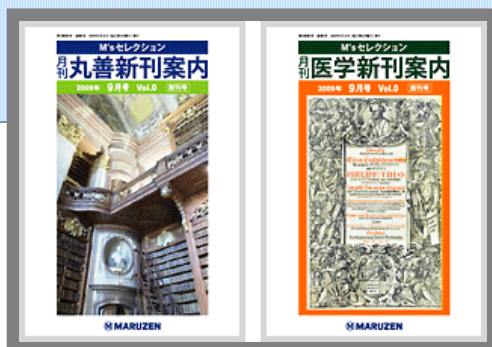
	百万円
売上高	32,440
営業利益	1,391
経常利益	1,420
当期純利益	503

受託業務の品質と
効率的な書籍販売モデルで
高い収益性



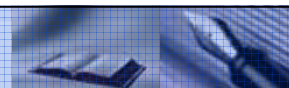
書籍収益性向上

TRCのノウハウを活かした『丸善新刊案内』刊行など



大学向け書籍販売での協業効果を確認

より効率的な書籍販売モデル構築へ



ソリューション事業拡大

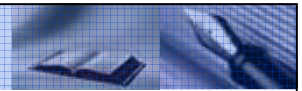
図書館業務受託事業における協業推進

共同で図書館員向けe-ラーニングシステムを構築

さらなる業務の共有化など
サービス品質向上・効率化が視野に

それぞれの強みに特化し収益性を向上

CHIの設立・TRCとの経営統合



書籍収益性向上

より効率的な書籍販売モデル構築へ

ソリューション事業拡大

それぞれの強みに特化し収益性を向上

TRCとの経営統合

当社の収益性向上に有効

CHIの設立・市場環境の変化



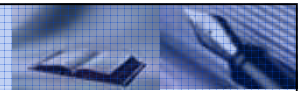
委託販売制などこれまでの仕組みが制度疲労

業界構造改革推進のためには
推進母体となるグループが必要

デジタル化が急激に加速

Google戦略の加速など
グローバルな競争へ

ITの重要性が高まり
業界変化がスピードUP



TRCとの経営統合による
基礎収益力の向上

出版業界構造改革

規模拡大による
推進パワーのUP

デジタル化

技術・資本・スピード
が必要

グループ設立による対応が不可欠



CHIグループ 経営理念

価値観

知は社会の礎である

ビジョン

知の生成と流通に革新を
もたらず企業集団となる

小売が主体となった構造改革の推進

出版業界の主導によるデジタル化推進

1. 当社のこれまでの資本政策
2. 当社の事業環境・課題
3. CHIグループ株式会社の設立について
4. 株式移転の概要
5. 株式移転比率の算定

株式移転の概要

— 現 在 —

丸善株主

TRC株主

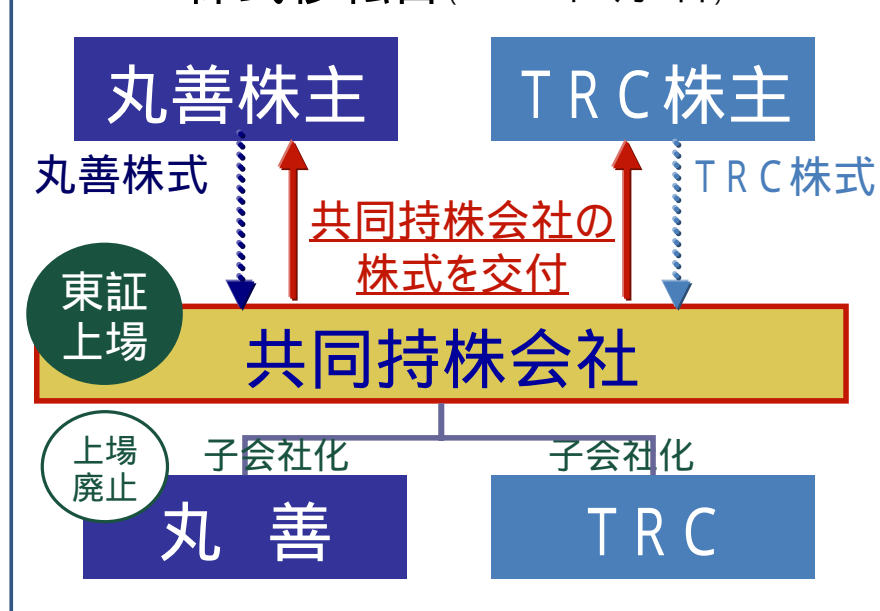
丸 善

TRC

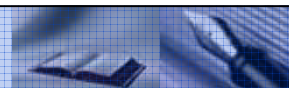
両社株主さまに一定の比率で共同持株会社(CHI)株式を交付

丸善は上場廃止となるが、代わって共同持株会社が東証に上場。

— 株式移転日 (2010年2月1日) —

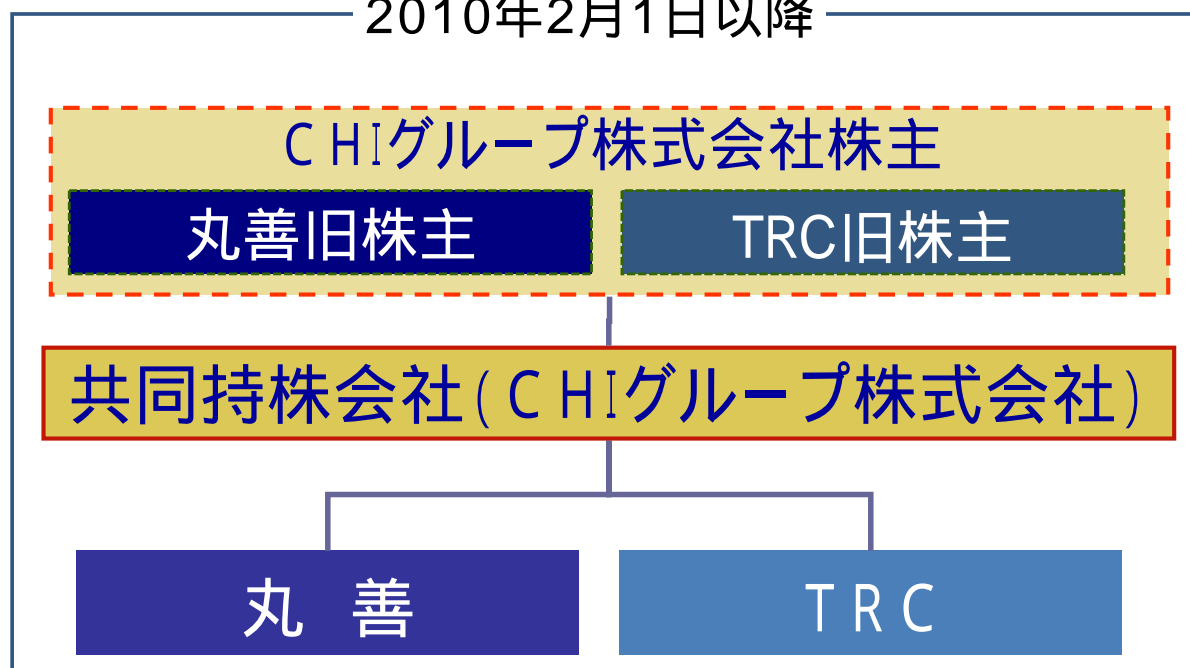


株式移転の概要

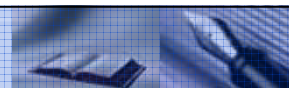


現在の丸善株主、TRC株主は、ともに引続き上場企業であるCHIグループ株式会社の株主に。

2010年2月1日以降



株式移転の概要



商号

CHIグループ株式会社

事業内容

以下の事業を営む会社の株式を保有し、それらの事業活動の管理を行う等

- 書籍及び雑誌等の販売
- 学術情報その他情報提供サービス業
- 図書館業務の請負
- 図書館等の教育施設の運営代行
- その他の事業

本店所在地

東京都新宿区市谷左内町31番地2



代表者及び役員候補者

代表取締役会長	石井 昭	現(株)図書館流通センター 代表取締役会長
代表取締役副会長	西村 達也	現大日本印刷(株)常務役員
代表取締役社長 兼最高経営責任者	小城 武彦	現当社代表取締役社長
取締役	小澤 嘉謹	現(株)図書館流通センター代表取締役
取締役	土方 裕之	現当社常務取締役
取締役	松尾 英介	現当社常務取締役
常勤監査役(社外)	栗林 忠道	現(株)図書館流通センター常勤監査役
監査役(社外)	古谷 滋海	現当社社外取締役 現大日本印刷(株)役員・管理部長
監査役(社外)	峯村 隆二	現大日本印刷(株)役員・法務部長
監査役(社外)	橋本 博文	現(株)図書館流通センター取締役 現大日本印刷(株)事業企画推進室長

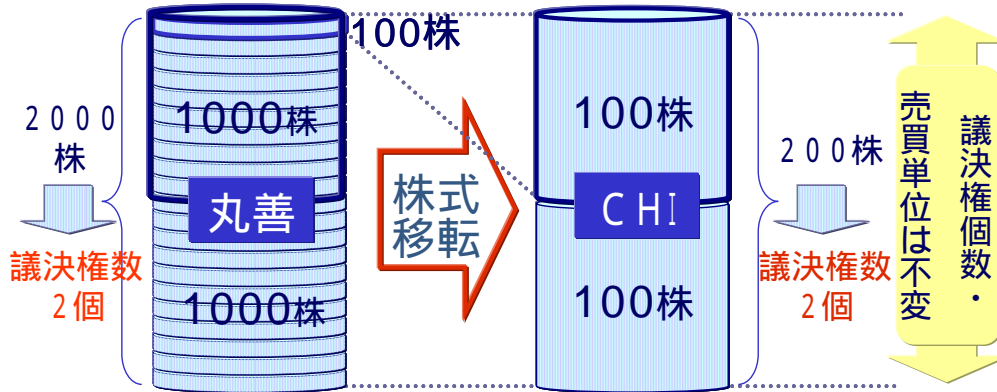
1. 当社のこれまでの資本政策
2. 当社の事業環境・課題
3. CHIグループ株式会社設立
について
4. 株式移転の概要
5. 株式移転比率の算定



株式移転比率の算定(丸善普通株式)

東京証券取引所の上場規程により、新規に上場することになるCHIグループ株式会社の普通株式の単元株式数は100株となります。

今回の株式移転では、現在丸善普通株式の株主さまの議決権個数や売買単位を変えないことを前提としました。例えば、現在丸善普通株式で2000株をお持ちの株主さまは、2個の議決権をお持ちですが、CHI株主としても同数の議決権個数をお持ちいただくには、CHIでは100株で1議決権ですので、200株のCHI株式が交付されることになります。



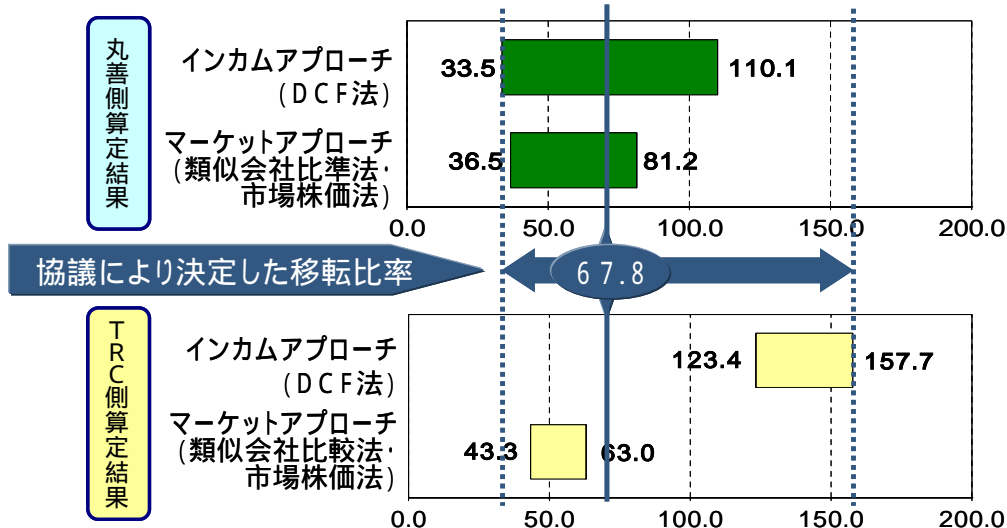
このように、丸善普通株式1000株 × [0.1] = CHI普通株式100株 と換算され、丸善普通株式に交付されるCHI普通株式の比率は、CHI普通株式を1とすると以下のように表記されます。

株式移転 比率	CHI 普通株式	丸善 普通株式
	1.0	0.1

株式移転比率の算定(TRC普通株式)

次に、当社普通株式1株を0.1(前頁の比率)とした場合のTRC普通株式の移転比率の評価レンジと決定した移転比率をご説明します。

丸善、TRCの両社は評価算定に公正を期すために、それぞれ第三者機関に評価を依頼し、下記のような評価レンジを得ました。これに基づき両社で協議し丸善普通株式0.1に対し、TRC普通株式67.8という移転比率が相当であるとの結論に至りました。

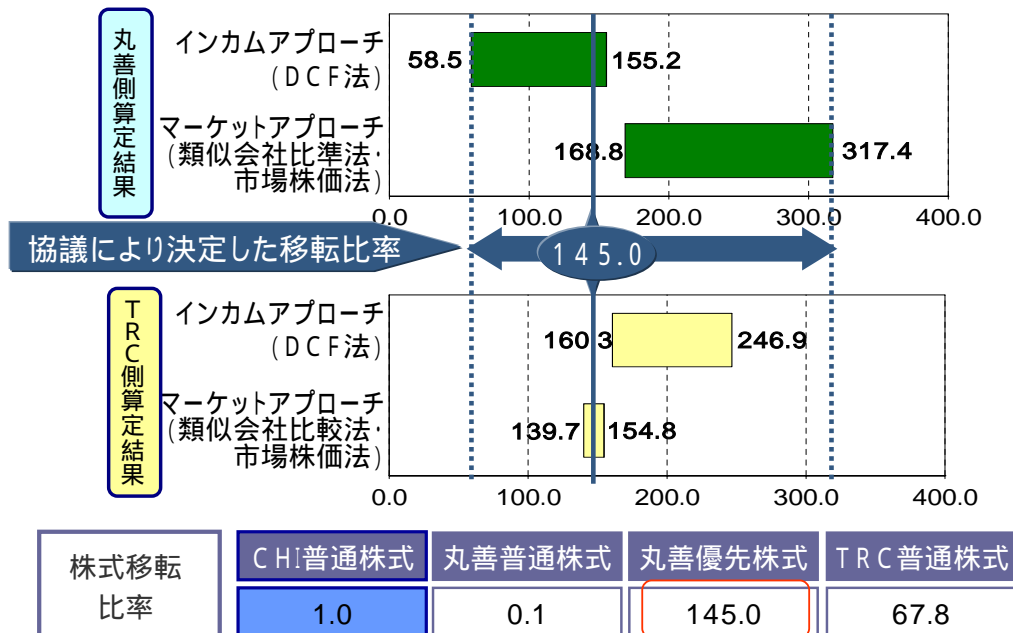


株式移転 比率	CHI普通株式	丸善普通株式	TRC普通株式
	1.0	0.1	67.8

株式移転比率の算定 (丸善優先株式)

つづいて、当社普通株式1株を0.1とした場合の当社優先株式の移転比率の評価レンジと決定した移転比率をご説明します。

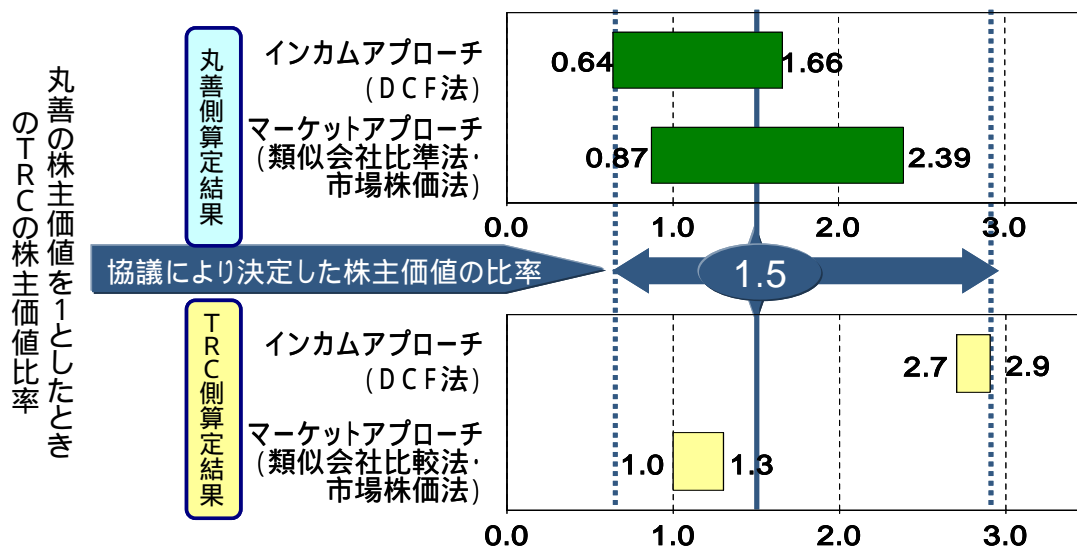
同様に、丸善、TRCの両社は評価算定に公正を期すために、それぞれ第三者機関に評価を依頼し、下記のような評価レンジを得ました。これに基づき両社で協議し、丸善普通株式0.1に対し、丸善優先株式145.0という移転比率が相当であるとの結論に至りました。



株式移転比率の算定 (株主価値比率から)

前頁までの説明は、各株式1株がいくらの比率でCHI普通株式を割当てられるのかという説明でしたが、これを1株当たりの比率ではなく、両社がそれぞれ発行している株式全体の価値(株主価値)の比率はどうか、という別の観点から順にご説明します。

株主価値の比率についても、丸善、TRCはそれぞれ第三者機関に評価を依頼し、下記のような評価レンジを得ました。これをもとに、当社のこれまでの歴史やブランド力を加味したうえで協議した結果、丸善の株主価値1に対し、TRCの株式価値1.5という比率が妥当であるとの結論に至りました。

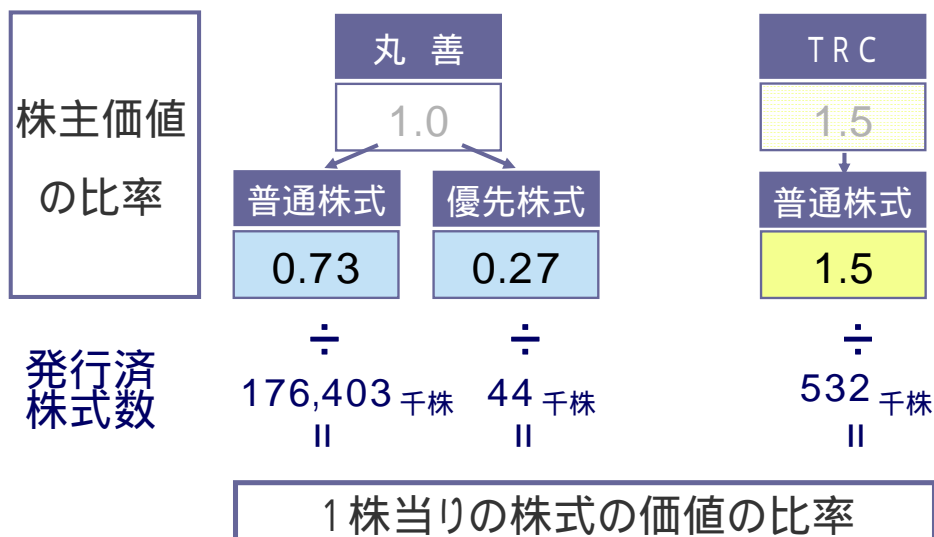


株式移転比率の算定 (株主価値比率から)

前頁でご説明した「丸善の株主価値1」は、丸善の発行済みの普通株式と優先株式を合わせた価値なので、株式移転比率を算定するにあたり、これを普通株式と優先株式に分ける必要があります。

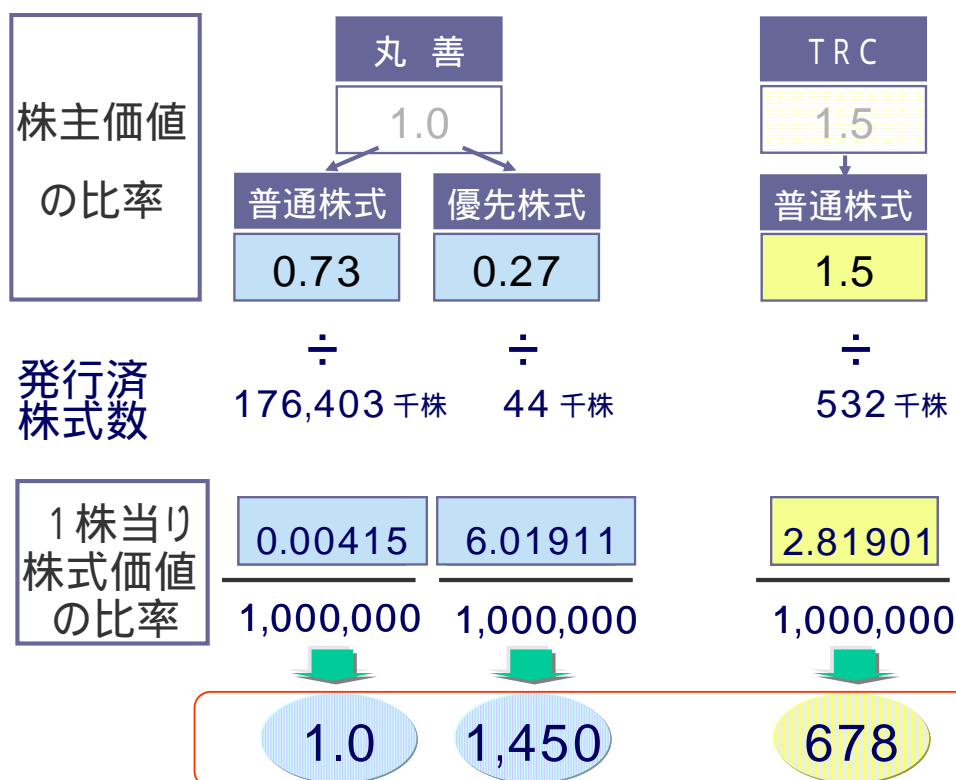
この際に、丸善の優先株式の価値は、優先株式の発行要領に定められている「発行価額の額面」と「未払となっている優先配当」を基準に算出いたしました。

そして、これをそれぞれ発行済み株式数で割ることで、1株当たりの株式の価値の比率が算出されます。
(小数点以下第三位を四捨五入)



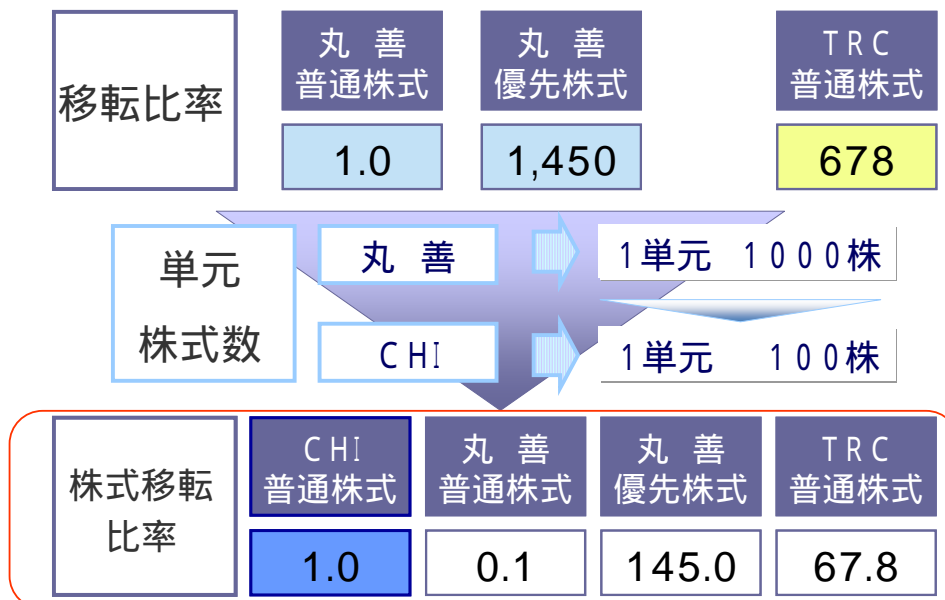
株式移転比率の算定 (株主価値比率から)

その計算結果が下図のとおりで、丸善普通株式を1とすると、丸善優先株式が1,450、TRC普通株式が678という比率になります。
(小数点以下第三位を四捨五入)



株式移転比率の算定 (株主価値比率から)

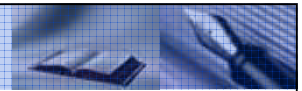
「株式移転比率の算定」の初めの頁でご説明したとおり、新規に上場することになるCHIの単元株式は東京証券取引所の規程により100株となり、現在の丸善普通株式の単元株式1,000株に対して1/10になります。丸善の普通株式の株主さまが現在お持ちの議決権個数を変えないためには、丸善普通株式の株式移転比率は、CHI普通株式1.0に対して0.1となります。同様に丸善優先株式、TRC普通株式も1/10を乗じて以下のとおりの株式移転比率となります。



株式移転比率の算定 (1株に満たない端数)

本株式移転により1株に満たない 端数が生じた場合

会社法第234条その他関連法令の規定に従い、相応する金額をお支払いたします。ただし諸手続きの関係で、2010年3月頃のお支払い予定です。



- CHIグループ株式会社においても丸善はその中核となって、引続き「知を鑑す 丸善」として、日本の知の発展に貢献してまいります。
- 今後ともCHIグループ株式会社及び丸善並びにTRCへのご指導、ご支援を賜りたくお願い申し上げます。